



2021 年度  
第 19 号

# 体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

1  
プロスポーツ選手の  
権益強化  
「標準契約書」の導入



2  
傾いた運動場  
何をすべきか



3  
体育指導者、  
スポーツ選手であれば  
必ず見なければならない  
広告



4  
地方体育会の独立時代  
スポーツガバナンス  
どう実現するか。



5  
職場運動部選手の  
人権保護規定設ける

6  
城南市、全国初の  
「職場運動部  
人権保護官」  
運営



**01 済州交通福祉新聞 2021.06.04****プロスポーツ選手の権益強化「標準契約書」の導入**

プロスポーツ選手の権益を保護し、公正な契約文化をつくるために標準契約書が導入される。

文化体育観光部は種目別連盟、球団、選手対象懇談会や公開討論会などの現場の意見を収斂して、プロスポーツ選手標準契約書を用意して文体部告示で制定したと、去る3日に明らかにした。

これまでプロスポーツ界では任意脱退制度論議、選手協会の不公正約款審査請求など、プロスポーツ界の不公正な契約文化の問題提起が続いてきた。

これに文体部は昨年12月、「スポーツ産業振興法」を改正してプロスポーツ標準契約書の法的根拠を用意し、韓国プロスポーツ協会、法務法人世宗とともにプロスポーツの標準契約書の導入を推進してきた。

プロスポーツ標準契約書は野球、サッカー、男子バスケットボール、女子バスケットボール、バレーボール種目別の5つの選手契約で成立している。

主な内容としては、選手、球団の義務を提示し、契約期間、保守、費用、用具、消耗品、負傷、疾病、人格標識権（パブリシティ権）、紛争など、選手契約の一般的な事項について標準案を決めた。

また、連盟別規約で定められたウェーバー（契約期間中に球団の選手についての権利放棄）、任意解約、保留選手、解約などの選手の身分が変動する点も契約書に明示するようにした。

人格標識権（パブリシティ権）は個人の肖像、名前、音声など人格的な要素が生み出した財産的価値を第三者が許可なしに利用することができないようにする権利だ。

標準契約書には暴力や性暴力の防止、選手人権尊重と差別の禁止、品位維持、不正行為の禁止などの契約当事者間のバランスのとれた義務を提示した。既存の契約書は選手の義務条項は詳細な反面、球団の義務は簡単に構成されていた。

また、既存の契約書では球団の選手について人格標識権（パブリシティ権）認定範囲や期間が明確でない問題を改善した。

球団の選手の人格標識権（パブリシティ権）は契約期間の間の選手活動に限定し、契約期間の終了後には1年間、すでに生産された商品の販売、資料保管（アーカイブ）目的の場合のみ、選手との協議を経て権利を行使することができる。選手は選手活動とは関係のない広告、放送、講演などの活動を行う場合、球団の書面による同意を得なければならない。

従来は球団が選手の意思に関係なく、選手の交換（トレード）を進めたが、標準契約書では選手との協議を経るようにした。また、特別な事由がない限り、選手側に、より不利な条件での交換が行われることがないようにした。交換契約の後には、選手に理由を詳細に説明するようにして、選手が要請した場合、3日以上準備期間を与えるようにした。

これとともに、議論がされてきた任意脱退と関連して本来の意味で使用されるように制度を改善し、否定的な語感を与える用語を「任意解約」に変更した。

任意解約選手になると、元の球団が解除しない限り永久に任意解約選手になる問題を解決するために、任意解約公示後3年が経過すると自動的に解除されるようにした（ただし、3年の期間には軍務期間、海外、失業期間不算入）。また、選手の「書面」による自発的申請を前提に任意解約手続きが行われるようにした。

このほかにもウェーバー、任意解約など、選手の身分に関する重要な事項が、従来は規約、規定のみ言及され、契約書には明示されていなかったが、標準契約書では選手が分かりやすいように選手の身分に関する手続きを契約書に規定するようにした。一方的な契約解除を防止するために契約の解除に関する事由と手続きも規定した。

文体部は標準契約書を簡単に使用できるように、別の解説書を一緒に設け、文体部、韓国プロスポーツ協会、種目別連盟ホームページなどを介して配布することにした。

また、文体部は標準契約書が現場に実質的に適用されるようにし、関係者の契約についての理解を高めるための教育と広報活動も続ける計画だ。それだけでなく、プロスポーツ補助金の成果の評価項目に「公正な環境づくりに努力」を追加して、標準契約書活用の現状を点検していく方針である。

文体部政策担当者は、「今回の標準契約書の制定は、プロスポーツの分野で望ましい契約と契約文化について確立していく第一歩ということに意味がある」とし、「選手の権益保護と公正な契約の原則の下に、現場の意見をなるべく吸い上げて法的検討を経て標準約書を作った」と述べた。

続いて「これからも選手の権益を保護し、プロスポーツ界の公正環境を作るために、様々な政策的努力を続けていく計画」と明らかにした。

出典：<https://www.jejuwn.com/news/article.html?no=79334>

## 02 ソウルスポーツ 2021.05.31

### 傾いた運動場、何をすべきか

#### 職場運動競技部の標準契約書は導入されたが



連日「ESG」が話題だ。

「ESG」とは Environmental（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の略で、気候の危機を迎え政府の政策や企業価値を評価する際に環境に優しい、社会的責任、組織の健全性を重点的に点検するという信号である。産業化世代（空腹）と民主化世代（人権）を経て、グreta・トゥーンベリをはじめとする「地球世代（環境を守るために地球的連帯が必要

であるという地球史学者李ビョンハン教授の表現）」の登場で盛り上がっている今、果たしてスポーツ界ではどのような努力と変化が進行中か？

地球世代を迎えるためには、「空腹と人権」の問題がある程度解消されなければならない。

しかし、大韓民国スポーツ界は故崔スクヒョン選手事件後1年が過ぎた今でも、選手（指導者）の生活保障、処遇改善などの課題の行く末は遠くに見える。 文 ジュ・ジェホン（体育市民連帯諮問弁護士）

## 職場運動競技部の標準契約書がついに導入された

職場運動競技部の選手を生計の脅威・人権蹂躞から防いでくれる盾は、最近政府の用意した標準契約書だ。自治体で行政便宜的に用意した1~2枚の勤労契約書には選手に一方的に不利な毒素条項があちこちに隠れている。

いまだに契約書なしで労働を提供したり、契約書を職場運動競技部を保管している場合、または自治体の代わりに監督が選手との契約を締結する事例も数多い。契約に関連するこれらの慣行を改善しようと、国会は2020年8月18日、標準契約書導入のための「国民体育振興法」第10条の3を新設した。2020年12月22日に開催された職場運動競技部選手の権益保護のための標準契約書(案)の公開討論会をはじめとする数々の議論を経て、2021年4月5日に職場運動競技部標準契約書がついに世に公開された。

### しかし、この程度の標準的な契約書では不十分だ

残念ながら、大韓民国スポーツ選手の権益増進のために文化体育観光部が野心的な発表をした職場運動競技部標準契約書は検討の結果、まだ不十分と思われる。

①1年単位の契約が現実であり、期間制法により無期契約職への転換も困難な状況で、契約期間の設定権限を事実上、職場の運動競技部に委任して、大会参加のために職場運動競技部と選手が締結した契約を無力化させる規定(第3条)

②週3日勤務導入までの議論されている社会の雰囲気逆行して週6日制を明示した規定(第5条)

③延長(午前6時出勤)・夜間(夕方のトレーニング)・休日(大会出場)労働が日常的な現実で職場運動競技部の承認・同意を得ずに実施した任意の労働は労働時間として見ない規定(第5条第6項)

④契約終了後でも以前のチームから移籍同意書を受けている現実において「ボスマンルール(契約期間満了6ヶ月前から移籍に関する交渉を行うことができるという1995年欧州司法裁判所の決定)」は無視したまま、契約期間中の移籍に関する議論すら禁止する規定(第8条第6項)

⑤職場運動競技部選手の肖像権やパブリシティー権について所属チームが一方的に独占的権利を持つという規定(第14条)

⑥選手が選手活動により病気にかかったり、傷害を受けたりして選手活動を継続することが難しい事情を不可抗力として包摂して、この場合に契約を終了できるという規定(第19条)

⑦逆にコロナ19のような法定感染症その他の天災地変を不可抗力として規定せずに、このような不可抗力などによる事情が発生した場合の記録や成績がないことを理由に選手の同意なしに契約を終了したり、給与を削減する場合の規定の不在などを指摘しない訳に行かない。

職場運動競技部標準契約書第6条の字句の修正を指摘したにもかかわらず、懸念が現実になってしまったのは愛嬌に過ぎない。同じ理由で、2021年5月4日プロサッカー選手協会は文化体育観光部と韓国プロサッカー連盟が用意した「プロサッカー選手の標準契約書(案)」について拒否の意思を表明した。やっと用意した職場運動競技部標準契約書の大幅修正は避けられないだろう。

### ほとんどの職場運動競技部は国民の血税で運営されている

一つ周知すべき点は、常時勤務する職員が1000人以上の国家機関、公共機関、公共団体が運営する職場運動競技部は「国民体育振興法」によって、その設置及び運営は法定義務事項であることだ。これは公共機関である職場の長は職場運動競技部の運営に必要な予算と人材を税金で編成し公務員として執行するようにする。自治体や体育会の裁量が0に収束しなければならず、今後改正され適用される標準契約書が今よりもはるかに「選手に優しく」なければならない理由だ。

嬉しいニュースが聞こえる。オサン市体育会では職場運動競技部の標準契約書を積極的に検討して、来年の契約に反映するという。釜山市体育会でも職場運動競技部運営規定の検討で、あるた青年弁護士が「英雄」のように率先した。ソウル市でも新星の動きが出ている。最後に、「ESG in Sports」を呼びかけて、一日も早くスポーツの分野でも産業化世代と民主化世代から祝福を受ける地球世代が登場することを期待している。

-----  
文を書いたジュ・ジェホンは弁護士として会社法と環境法を専攻しており、スポーツが好きで体育市民連帯と KUSF で活動している。現在、環境 (E) とスポーツ (SPO) を通じて (USE)、地球 (EARTH) を支持する (ESPOUSE) という議題として「ESPOUSE EARTH」というスポーツ教育・コンサルティング会社を運営し、「ESG in Sports」をテーマに講演している。

出典：<https://blog.naver.com/seoulspportal/222376788424>

### 03 亞洲經濟 2021.06.02

#### 体育指導者、スポーツ選手であれば必ず見なければならない広告



ニュースが終わって、テレビには体罰を受ける子の姿が出てきた。ある成人男性がかっと声をあげる。「運動しようという子供が何をしているの？」腕をブルブル震え子供は心の中でこうつぶやく。「私たちはいつまでこうしている？」

スポーツ用品会社の広告である。民間企業が公益のための広告をテレビで流した。文化体育観光部、大韓体育会、スポーツ倫理センターなどが早く出すべきだった広告がようやく電波に乗った。

この広告にはショートトラック選手のシム・ソクヒ (24) が登場する。彼女はコーチだった趙ジェボム (40) に数年間 (性) 暴行を受けた。趙ジェボムは1審で10年6ヶ月の刑を受けた。そして、「合意の下で性関係をした」などの主張で控訴している。

シム・ソクヒ事件後、昨年6月には故崔スクヒョン事件が起きた。殴打と過酷行為に耐えられなかった故人が極端な選択をした。当時でもスポーツ選手出身初当選議員 (李ヨン) が取り上げなかったら世の中に現れていなかったかもしれない。

世間の騒ぎから1年が過ぎた。今回は違うと考えたが、変わったことは何もなかった。昨年8月に設立されたスポーツ倫理センターは「処理が不十分だ」という叱咤を受け理事長が交代した。「倫理バトン」が李スクジンから李ウンジョンに移ったが未処理の事件が山積みだ。被害者たちは今日も加害者の顔を見合わせて暮らしている。

江原体育中学・高校アーチェリー部の事件もそうだ。中学生が多数の高校生に集団暴行を受けた。スポーツ倫理センター設立と同時に申告したが、数ヶ月が過ぎた今まで黙ったままだ。

最近再任に成功した李ギフン大韓体育会長の新執行部とファン・ヒ長官が率いる文化体育観光部も選手たちの人権については生ぬるい反応である。事件が発生した時に熱くなってもすぐに冷めてぬるくなる。

行き場を失った被害者たちに、「一息ついた」と誤解した加害者たちに、そしてスポーツ、スポーツ人権に関するすべての関係者にこの広告は警鐘を鳴らす。

この広告はスポーツ人権研究所の諮問とコラボレーションにより行われた。スポーツ人権研究所の社会関係網サービス（SNS）フェイスブックには「人間の尊厳を害しながら目標と限界を設定して力を注ぐことがスポーツの道徳とは言えない。スポーツ選手が責任と自由をもとに自律的行為と意思決定をして尊厳をもって、楽しくスポーツをする未来を描いてみる」とある。

金ミョンヒナイキコリア代表理事は「次の世代に肯定的な影響を与えるだろう」と見通した。

広告に参加したシム・ソクヒは「過去から抜け出し新しい道に向かう過程は難しく大変だろうが、誰かが声を出さなければ過去のしがらみは繰り返される。このキャンペーンを通じてより多くの人々が声を集めること自体が、すでに大きな変化の開始」だと話した。

体育指導者、スポーツ選手であればこの広告を必ず見てもらいたい。鏡のようにあなたを照らしている。関係機関（文化体育観光部、大韓体育会、スポーツ倫理センターなど）には広告に出てきた質問をそのまましてみようと思う。「変えられるのか、またはもっと待たなければならないのか？」

出典：<https://www.ajunews.com/view/20210602092250786>

## 04 ハンギョレ 2021. 06. 02

### 地方体育会の独立時代、スポーツガバナンスどう実現するか。



ガバナンス（governance）、最近よく使われる言葉である。

しかし簡単に説明したり理解するのは難しい。

まずガバナンスは政府という意味のガバメント（government）とは違う。政府は国の統治機構である。ところが現代社会は古典的な形の統治や行政で解決できない問題が多い。政府が公益という名前で押し通すより民間の利害関係者の同意を求めなければならない。

企業でさえも株主、経営者、従業員、地域社会、市民団体などとの関係を考慮すべき時代だ。国は「公共性」を独占することができず、また市場は公共性を意識せざるをえないのだ。

ガバメントからガバナンスへ移行するしかない理由は、多元化された社会に多様な主体が形成するネットワークがあまりにも広まっているからだ。効率の面でも官僚主義は民間領域に比べて限界がある。

スポーツでもガバナンスは広がっている。昨年構成されたスポーツ革新委員会はガバナンスの具体的な形態として見ることができる。学界、スポーツ界、人権専門家などが革新委員会に参加し、彼らの改革勧告は文化体育観光部、教育科学技術部、女性家族部など政府機関が実施を保証する形で政策化された。

しかし、技術革新委員会の議論の過程で大韓体育会が抜けたのは、相変わらず発言権が大きい政府とガバナンスの他の参加主体間のコミュニケーションと信頼の問題が重要であることを示した。2016年大韓体育会と国民生活体育会の統合の時も、大韓体育会は第三者として疎外されたことがあるが、このようなことが政府に対するスポーツ界の被害意識や不信を加重させた側面がある。

スポーツガバナンスは、より大きな課題に直面している。地方自治団体と地方体育会のガバナンス問題が足元の火になったためだ。

国民体育振興法の改正で、これまで自治体長職権で占めていた地方体育会の会長は、昨年から選挙を通じた民間体育会長時代に入った。続く国民体育振興法改正で、今年6月9日から地方体育会が法定法人に変わる。

過去に自治体の予算で「楽に」運営されてきた地方体育会はいま、独自の生存の道に追い込まれた。骨を削る覚悟で変化しなければ生き残ることができない。自治体の支援を受けるためには革新組織に生まれ変わるなど自らの努力が必要である。

この険しい過程で京畿道がガバナンスの新しい実験をすることは注目すべき部分だ。京畿道は5月、道と道議会、地方体育会が参加する「京畿道体育革新協議会」という3者会議を構成した。二度の会議を通じて体育会組織の再設計、体育施設運営の改善案、道体育業務の体育会移管案などを議論した。また、用役発注を通じて外部の専門家グループの意見を聴取する予定である。

韓国スポーツは転換期だ。社会の変化に応じて体育制度や行政も過去の国威や勝負至上主義など国家体育の理念から脱皮し、「スポーツフォーオール」に変わっている。政府と民間部門の協力的権力分点と言うべきガバナンスは必須となっている。

もちろん解放後、長い期間続いてきた国家主義のスポーツ文化のせいでガバナンスが言葉のように簡単ではない。過去には利害関係者が同等の立場で参加して政策の正当性を議論する討論の場はほとんどなかった。政府や政界が方向を設定すると、すべて従う必要があると考えた。政府と体育団体との間の信頼などの社会的資本は形成されることがなかった。

政府の権力独占ではなく、民間領域との協力統治がスポーツでのガバナンスだ。政府の開放的な姿勢と、相手についての認識が必要である。スポーツ改革のためのガバナンスは、政府から種目団体に至るまで、既存の垂直的権力秩序の創造的破壊を要求している。

出典：<https://www.hani.co.kr/arti/sports/soccer/997878.html>

## 05 MK スポーツ 2021.06.02

### 職場運動部選手の人権保護規定設ける



文化体育観光部（長官ファン・ヒ）は大韓体育会（会長李ギフン）と一緒に1日、職場運動競技部の運営規定作り指針（ガイドライン）について議論し、成果の評価システムを改善するためのオンライン公開討論会を開催した。

職場運動競技部の体系的運営と選手の人権保護のため、各職場の運動競技部が運営規定を設けることが義務化（「国民体育振興法」第10条の5、2021年6月9日施行）されるのに伴い、文体部は選手、指導者など現場の意見を収斂して職場運動競技部運営規定指針を設けた。

\*職場運動競技部運営規定の主な内容：▲選手団構成員の資格要件を明示、▲合宿所運営・管理に関する事項、▲選手人権保護措置に関する事項、▲職場運動競技部所属機関・団体の長と選手・指導者がコミュニケーションするための職場運動競技部協議会設置、▲暴力、性暴力、校内暴力など行為者、加担者に対する処罰規定など

「国民体育振興法」の改正により今後、職場運動競技部所属機関及び団体の長は運営規定を設けて、その遵守などを毎年市長・郡守・区庁長に報告しなければならない。これにより、用意された今回の運営規定指針は指導者、選手の人権保護のための職場運動競技部運営規定を設けた時に遵守しなければならない方向などを提示する役割を果たすことになる。

文体部は去る4月9日、職場運動競技部内選手、指導者間の不平等な契約文化を改善し、公正なスポーツ文化を定着させるための「職場運動競技部選手の標準契約書」を告示したのに続いて、各職場の運動競技部が所属する機関、団体が運営規定を設けるようにすることで、選手の人権保護のための制度的仕組みが拡大、強化されるものと期待している。

これと共にスポーツ界の慢性的な問題である成績至上主義を改善するために、職場運動競技部の成果評価システムの改善案も用意する。指導者、選手調査の結果、現在の成果を評価する際に大会の成績が占める割合がそれぞれ77.5%、75.8%となった。

\*（調査期間）2020年11月～12月、（参加人員）指導者103人、選手466人

これに▲公正な評価のために成果評価委員会を設置し、▲成果を評価する際に大会成績が占める割合を60%に下げ、▲チーム貢献度、訓練参加度、コミュニケーション能力など定性指標を40%まで拡大するなど、新たな成果評価システム（案）を提示した。今回の改善案を通じて成績の負担を軽減し、これにより発生する過剰な訓練、体罰など人権侵害を防止できるものと思われる。

文体部ユ・ビョンチェ体育局長は「職場運動競技部の選手標準契約書に続いて、職場運動競技部運営規定指針と成果評価システムの改善案をつくって、今後の職場運動競技部内の選手の人権保護がさらに強化できると期待される。今後、標準契約書、職場運動競技部運営規定、評価システムの改善の内容の履行状況を継続的にチェックして、積極的に参加する機関・団体には特典（インセンティブ）を提供するなど、選手の人権保護をさらに奨励する」と明らかにした。

出典：<http://mksports.co.kr/view/2021/533025/>

## 06 聯合ニュース 2021.06.01

### 城南市、全国初の「職場運動部人権保護官」運営



京畿道城南市は全国の自治体の中で初めて「職場運動部人権保護官」を採用して人権侵害相談室運営に入ったと1日明らかにした。

初代の職場運動部人権保護官は犯罪心理学を専攻した金ヒョンジョン（50）さん西江大学男女平等センターカウンセリング教授、最高検察庁科学捜査担当官室陳述分析官などを務めた。

金人権保護官は城南市の職場運動部の宿泊施設がある城南総合運動場（中院区城南洞）スポーツセンター相談室で勤務する。

相談を希望する選手と1対1の面談をして心理状態やストレス、抑うつ、不安程度を診断することになる。

相談の過程で人権侵害の事実が明らかになれば独自の真相調査を行ない、市は調査結果をもとに職場運動部人事委員会に付託するかどうかを決定する。

人権保護管はまた、人権侵害の予防・保護政策開発業務も行なう。

市の関係者は「昨年6月に過酷行為で苦しめられ死亡したトライアスロン（鉄人3種競技）崔スクヒョン選手の死亡事件をきっかけに職場運動部人権保護官を採用することになった」とし「職場内いじめなどの人権侵害に積極的に対応することができだろう」と述べた。

城南市の職場運動部は陸上、ホッケー、フェンシング、スケート、ボーリング、テコンドー、テニス、バドミントン、ボクシング、障害者卓球など10種目に106人の選手で構成されている。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20210601050400061?input=1195m>

## 07 週間スポーツ関連ニュース

全北体育会、専門体育指導者懇談会開催

[https://newsis.com/view/?id=NISX20210602\\_0001462384&cID=10808&pID=10800](https://newsis.com/view/?id=NISX20210602_0001462384&cID=10808&pID=10800)

故崔スクヒョン遺族1人デモ... “釜山漕艇協会の蛮行告発”

<http://www.spotvnews.co.kr/?mod=news&act=articleView&idxno=424215>

「スポーツ先進国、公正かつ自由で幸福な職場運動部のために！」[公開討論会、地上中継]

<https://sports.chosun.com/news/ntype.htm?id=202106040100029220001581&servicedate=20210603>

スポーツ競技場、集団感染'0'... 政府「観客収容規模協議すること」

<https://www.newsl.kr/articles/?4330201>

プロスポーツ協会、選手・指導者・審判心理相談支援

[https://newsis.com/view/?id=NISX20210607\\_0001467072&cID=10501&pID=10500](https://newsis.com/view/?id=NISX20210607_0001467072&cID=10501&pID=10500)

「スポーツ、政治的利用するな」... 恥知らず「居直り」

[https://imnews.imbc.com/replay/2021/nwdesk/article/6225498\\_34936.html](https://imnews.imbc.com/replay/2021/nwdesk/article/6225498_34936.html)

国民体育振興公団、スポーツ企業の低金利融資、今年最後の受付

<http://mksports.co.kr/view/2021/546271/>

生活体育のメッカとなった鎮川総合スポーツタウン... 登録会員6600人

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20210603070500064?input=1195m>

新韓金融グループ、4年間ダンススポーツ連盟を後援する

[https://newsis.com/view/?id=NISX20210601\\_0001460877&cID=10501&pID=10500](https://newsis.com/view/?id=NISX20210601_0001460877&cID=10501&pID=10500)

# 体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。  
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と  
福祉実現のために努力しています。  
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための  
体育市民連帯活動に強固な土台となります。  
体育市民連帯会員として力になろうと  
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

[http://www.sportscm.org/index.php?module=Inquiry&action=SiteInquiry&sMode=INSERT\\_FORM&inquiryNo=2](http://www.sportscm.org/index.php?module=Inquiry&action=SiteInquiry&sMode=INSERT_FORM&inquiryNo=2)

## INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : [sports-cm@hanmail.net](mailto:sports-cm@hanmail.net) ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 [jr1fep@gmail.com](mailto:jr1fep@gmail.com)